

# 経営戦略

秋田県にかほ市  
農業集落排水事業特別会計

## 第1 経営の基本方針

農業生産環境及び農村生活環境を維持するため、農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能を維持し、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を維持・整備し、もって生産性の高い農業と活力ある農村社会の形成に資することを目的として本事業を実施する。今後の運営に関し、人口減少、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大など厳しさを増す経営環境を踏まえ、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に的確に取り組むために、地方公営企業法の適用へ平成32年度移行予定である。

## 第2 計画期間

- (1) 平成28年度から平成37年度まで10年間
- (2) 策定後、計画の進捗状況を把握するため5年ごとの見直し（ローリング）を実施し、経営状況の把握と対応に遅れが出ないように努める。

## 第3 投資・財政計画（別紙）

投資についての説明  
財源についての説明

## 第4 効率化・経営健全化の取組

- (1) 組織、人材、定員、給与に関する事項  
政策目標に基づき、効果的かつ効率的に事務・事業を処理し得る組織とし、また、定員管理については「公営企業会計移行に伴い、抜本的な事務・事業の整理、組織の合理化に努めるとともに適正な定員管理を一層推進し、定員の純減に努める。
- (2) 広域化に関する事項  
公営企業会計移行に伴い、平成32年度より市のガス水道局へ移行予定。  
広域化については、現在未定。
- (3) 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項  
公営企業会計へ移行後、再度経営戦略策定時に検討する。
- (4) その他の経営基盤の強化に関する事項  
料金徴収事務を市のガス水道局に委託したことにより事務の効率化が図られ、また徴収率の向上も図られる。
- (5) 資金不足比率の見直しとその評価、地方財政法に定める資金の不足額がある場合にはその解消策  
資金不足比率又は地方財政法に定める資金の不足額がある場合には、その発生の要因を分析し、解消のための方策を明らかにする。
- (6) 資金管理・調達に関する事項  
当事業で保有している減債基金積立金について、有利な金利で定期預金とし、利子の運用に努めている。  
資本費の償還状況を踏まえ随時基金の運用計画を作成する。
- (7) 情報公開に関する事項  
経営戦略の策定及び見直しについては、市民から農業集落排水事業を正しく理解していただくため市広報やホームページ等の活用により、周知を図る。
- (8) その他重点事項  
施設の維持については、機能強化のみでなく、公共下水道区域への統合、処理区域の再編等を検討していく。  
公営企業会計移行に伴い、固定資産評価調査後に今後の経営戦略を検討し、使用料改定も合わせて計画する。
- (9) 地方公営企業法（公営企業会計）適用について  
下水道事業の経営については、管理に要する費用を下水道使用料と市の一般会計からの繰入金で賄っているが、下水道事業は財政運営に与える影響が大きいため、経営基盤の強化が急務となっている。  
今後、長期的に安定した経営を持続していくために、経営の健全性や計画性・透明性の向上を図ることが求められており、地方公営企業法への移行へ取り組む計画である。

	経費（概算）		内 容
	平成26年度	4,968,000円	基礎調査（資料・資産の概要調査）
平成27年度	10,800,000円	固定資産調査および評価（工事情報の検討・整理、固定資産状況の検討・整理）	
平成28年度	8,964,000円	固定資産調査および評価（工事情報の検討・整理、固定資産状況の検討・整理）	
平成29年度	8,000,000円	固定資産調査および評価（工事情報の検討・整理、固定資産状況の検討・整理）	
平成30年度	21,000,000円	固定資産調査および評価、移行支援業務	
平成31年度	11,500,000円	移行支援業務、企業会計システム導入	
平成32年度	—	平成32年4月1日以降 公営企業会計へ移行	

公共下水道・農業集落排水・小規模集合排水（一括発注）

(参考)

(1) 事業の意義、提供するサービスの必要性

事業やサービスの内容が住民ニーズや社会経済情勢に対応したものとなっているか、当初の事業目的が既に達成されていないか等の観点から再検討する必要がある。

(2) 公営企業として実施する必要性

農業集落排水事業および小規模集合排水処理事業は、農村地域における住環境・衛生、自然保護・水質の保全等の公益性を持った事業であり、公営企業が公平性を保って行なわなければならない。多様な業務を包括的に行なうのが公営企業であるが、施設の保守点検業務など民間企業への委託が可能な業務に関しては積極的に委託を行い、業務の効率と経費の削減に努める。

## 投資・財政計画

【農業集落排水事業+小規模集合排水処理事業】

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	215,876	225,421	226,993	213,626	207,285	212,869	211,801	210,717	209,071	207,830	206,748	205,323	
		(1) 営 業 収 益 (B)	84,068	82,285	81,650	79,650	76,836	76,338	74,422	72,507	70,597	68,686	66,780	64,874
		ア 料 金 収 入	83,903	82,119	81,600	79,600	76,786	76,288	74,372	72,457	70,547	68,636	66,730	64,824
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他	165	166	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
		(2) 営 業 外 収 益	131,808	143,136	145,343	133,976	130,449	136,531	137,379	138,210	138,474	139,144	139,968	140,449
		ア 他 会 計 繰 入 金	131,808	131,225	132,490	133,976	130,449	136,531	137,379	138,210	138,474	139,144	139,968	140,449
	イ そ の 他		11,911	12,853										
	2 総 費 用 (D)	176,899	186,278	184,905	157,703	146,314	140,025	132,484	124,839	117,560	110,742	104,797	99,636	
		(1) 営 業 費 用	93,779	107,391	111,415	90,128	84,874	84,890	83,829	82,767	81,706	80,645	79,583	78,523
		ア 職 員 給 与 費	5,722	6,411	6,668	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771
		うち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	88,057	100,980	104,747	83,357	78,103	78,119	77,058	75,996	74,935	73,874	72,812	71,752
		(2) 営 業 外 費 用	83,120	78,887	73,490	67,575	61,440	55,135	48,655	42,072	35,854	30,097	25,214	21,113
ア 支 払 利 息		83,120	78,887	73,490	67,575	61,440	55,135	48,655	42,072	35,854	30,097	25,214	21,113	
うち 一 時 借 入 金 利 息														
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	38,977	39,143	42,088	55,923	60,971	72,844	79,317	85,878	91,511	97,088	101,951	105,687		
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	372,107	236,467	201,689	202,810	199,831	204,835	207,948	203,970	189,861	168,991	149,029	136,076	
		(1) 地 方 債	200,900	121,900	104,000	104,200	104,000	109,900	113,900	110,800	96,600	76,600	57,500	45,400
		うち 資 本 費 平 準 化 債	100,600	104,200	104,000	104,200	104,000	109,900	113,900	110,800	96,600	76,600	57,500	45,400
		(2) 他 会 計 補 助 金	73,056	90,964	91,783	92,701	89,919	89,020	88,130	87,249	87,336	86,463	85,598	84,742
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	92,250	17,700										
	(6) 工 事 負 担 金													
	(7) そ の 他	5,901	5,903	5,906	5,909	5,912	5,915	5,918	5,921	5,925	5,928	5,931	5,934	
	2 資 本 的 支 出 (G)	415,899	274,761	244,626	255,739	266,630	277,638	287,224	289,807	281,331	266,038	250,939	241,722	
		(1) 建 設 改 良 費	193,071	41,289										
		うち 職 員 給 与 費												
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	222,828	233,472	244,626	255,739	266,630	277,638	287,224	289,807	281,331	266,038	250,939	241,722
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 43,792	△ 38,294	△ 42,937	△ 52,929	△ 66,799	△ 72,803	△ 79,276	△ 85,837	△ 91,470	△ 97,047	△ 101,910	△ 105,646		

## 投資・財政計画

【農業集落排水事業+小規模集合排水処理事業】

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 4,815	849	△ 849	2,994	△ 5,828	41	41	41	41	41	41	41
積 立 金 (K)	74	72	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41
前年度からの繰越金 (L)	7,918	3,029	3,806	2,916	5,869	0	0	0	0	0	0	0
前年度繰上充用金 (M)												
収益的支出に充てた地方債 (N)												
収益的支出に充てた他会計借入金 (O)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M)+(N)+(O) (P)	3,029	3,806	2,916	5,869	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (Q)												
実 質 収 支 黒 字 (R)	3,029	3,806	2,916	5,869	0	0	0	0	0	0	0	0
(P)-(Q) 赤 字 (S)												
赤 字 比 率 ( $\frac{(S)}{(B)-(C)} \times 100$ )												
収益的収支比率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	54	54	53	52	50	51	50	51	52	55	58	60
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (T)												
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (U)	84,068	82,285	81,650	79,650	76,836	76,338	74,422	72,507	70,597	68,686	66,780	64,874
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((T)/(U)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (V)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (W)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (X)	84,992	84,068	82,285	81,650	79,650	76,836	74,422	72,507	70,597	68,686	66,780	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((V)/(X)×100)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (Y)												
地 方 債 残 高 (Z)	3,618,367	3,506,795	3,366,169	3,214,630	3,052,000	2,884,262	2,710,938	2,531,931	2,347,200	2,157,762	1,964,323	1,768,001

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分												
収 益 的 収 支 分	131,808	131,225	132,490	133,976	130,449	136,531	137,379	138,210	138,474	139,144	139,968	140,449
うち基準内繰入金	104,362	105,065	106,095	107,317	104,589	110,930	112,034	113,118	113,357	114,279	115,351	116,078
うち基準外繰入金	27,446	26,160	26,395	26,659	25,860	25,601	25,345	25,092	25,117	24,865	24,617	24,371
資 本 的 収 支 分	73,056	90,964	91,783	92,701	89,919	89,020	88,130	87,249	87,336	86,463	85,598	84,742
うち基準内繰入金	41,695	42,681	43,065	43,496	42,191	41,769	41,351	40,938	40,979	40,569	40,163	39,762
うち基準外繰入金	31,361	48,283	48,718	49,205	47,728	47,251	46,779	46,311	46,357	45,894	45,435	44,980
合 計	204,864	222,189	224,273	226,677	220,368	225,551	225,509	225,459	225,810	225,607	225,566	225,191

## 投資・財政計画

【農業集落排水事業】

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	208,984	218,747	220,286	206,802	200,345	205,994	204,924	203,887	202,248	201,130	200,036	198,643	
		(1) 営 業 収 益 (B)	82,950	81,292	80,596	78,606	75,802	75,314	73,408	71,503	69,603	67,702	65,806	63,910
		ア 料 金 収 入	82,790	81,127	80,550	78,560	75,756	75,268	73,362	71,457	69,557	67,656	65,760	63,864
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他	160	165	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46
		(2) 営 業 外 収 益	126,034	137,455	139,690	128,196	124,543	130,680	131,516	132,384	132,645	133,428	134,230	134,733
		ア 他 会 計 繰 入 金	126,034	125,544	126,837	128,196	124,543	130,680	131,516	132,384	132,645	133,428	134,230	134,733
	イ そ の 他		11,911	12,853										
	2 総 費 用 (D)	171,568	180,809	179,827	152,909	141,811	135,817	128,584	121,251	114,291	107,800	102,190	97,372	
		(1) 営 業 費 用	91,957	105,222	109,415	88,178	82,974	83,040	82,029	81,017	80,006	78,995	77,983	76,973
		ア 職 員 給 与 費	5,722	6,411	6,668	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771
		ウ ち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	86,235	98,811	102,747	81,407	76,203	76,269	75,258	74,246	73,235	72,224	71,212	70,202
		(2) 営 業 外 費 用	79,611	75,587	70,412	64,731	58,837	52,777	46,555	40,234	34,285	28,805	24,207	20,399
ア 支 払 利 息		79,611	75,587	70,412	64,731	58,837	52,777	46,555	40,234	34,285	28,805	24,207	20,399	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	37,416	37,938	40,459	53,893	58,534	70,177	76,340	82,636	87,957	93,330	97,846	101,271		
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	364,978	228,568	193,782	194,865	191,848	196,630	199,581	195,378	181,069	159,873	139,700	126,483	
		(1) 地 方 債	197,000	117,800	99,900	100,100	99,900	105,500	109,300	105,900	91,500	71,100	51,800	39,400
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債	96,700	100,100	99,900	100,100	99,900	105,500	109,300	105,900	91,500	71,100	51,800	39,400
		(2) 他 会 計 補 助 金	69,827	87,165	87,976	88,856	86,036	85,215	84,363	83,557	83,644	82,845	81,969	81,149
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	92,250	17,700										
	(6) 工 事 負 担 金													
	(7) そ の 他	5,901	5,903	5,906	5,909	5,912	5,915	5,918	5,921	5,925	5,928	5,931	5,934	
	2 資 本 的 支 出 (G)	407,209	265,657	235,090	245,764	256,210	266,766	275,880	277,973	268,985	253,162	237,505	227,713	
		(1) 建 設 改 良 費	193,071	41,289										
		ウ ち 職 員 給 与 費												
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	214,138	224,368	235,090	245,764	256,210	266,766	275,880	277,973	268,985	253,162	237,505	227,713
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 42,231	△ 37,089	△ 41,308	△ 50,899	△ 64,362	△ 70,136	△ 76,299	△ 82,595	△ 87,916	△ 93,289	△ 97,805	△ 101,230		

## 投資・財政計画

【農業集落排水事業】

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 4,815	849	△ 849	2,994	△ 5,828	41	41	41	41	41	41	41
積 立 金 (K)	74	72	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41
前年度からの繰越金 (L)	7,918	3,029	3,806	2,916	5,869	0	0	0	0	0	0	0
前年度繰上充用金 (M)												
収益的支出に充てた地方債 (N)												
収益的支出に充てた他会計借入金 (O)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M)+(N)+(O) (P)	3,029	3,806	2,916	5,869	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (Q)												
実 質 収 支 黒 字 (R)	3,029	3,806	2,916	5,869	0	0	0	0	0	0	0	0
(P)-(Q) 赤 字 (S)												
赤 字 比 率 ( $\frac{(S)}{(B)-(C)} \times 100$ )												
収益的収支比率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	54	54	53	52	50	51	51	51	53	56	59	61
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (T)												
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (U)	82,950	81,292	80,596	78,606	75,802	75,314	73,408	71,503	69,603	67,702	65,806	63,910
地方財政法による資金不足の比率 ((T)/(U)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (V)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (W)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (X)	83,758	82,950	81,292	80,596	78,606	75,802	75,314	73,408	71,503	69,603	67,702	65,806
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((V)/(X)×100)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (Y)												
地 方 債 残 高 (Z)	3,479,352	3,372,784	3,237,594	3,091,930	2,935,620	2,774,354	2,607,774	2,435,701	2,258,216	2,076,154	1,890,449	1,702,136

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分												
収 益 的 収 支 分	126,034	125,544	126,837	128,196	124,543	130,680	131,516	132,384	132,645	133,428	134,230	134,733
うち基準内繰入金	99,812	100,534	101,594	102,701	99,859	106,231	107,311	108,409	108,645	109,658	110,711	111,449
うち基準外繰入金	26,222	25,010	25,243	25,495	24,684	24,449	24,205	23,975	24,000	23,770	23,519	23,284
資 本 的 収 支 分	69,827	87,165	87,976	88,856	86,036	85,215	84,363	83,557	83,644	82,845	81,969	81,149
うち基準内繰入金	40,625	41,588	41,970	42,390	41,074	40,675	40,268	39,876	39,917	39,528	39,119	38,728
うち基準外繰入金	29,202	45,577	46,006	46,466	44,962	44,540	44,095	43,681	43,727	43,317	42,850	42,421
合 計	195,861	212,709	214,813	217,052	210,579	215,895	215,879	215,941	216,289	216,273	216,199	215,882

## 投資・財政計画

【小規模集合排水処理事業】

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	6,892	6,674	6,707	6,824	6,940	6,875	6,877	6,830	6,823	6,700	6,712	6,680	
		(1) 営 業 収 益 (B)	1,118	993	1,054	1,044	1,034	1,024	1,014	1,004	994	984	974	964
		ア 料 金 収 入	1,113	992	1,050	1,040	1,030	1,020	1,010	1,000	990	980	970	960
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他	5	1	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
		(2) 営 業 外 収 益	5,774	5,681	5,653	5,780	5,906	5,851	5,863	5,826	5,829	5,716	5,738	5,716
		ア 他 会 計 繰 入 金	5,774	5,681	5,653	5,780	5,906	5,851	5,863	5,826	5,829	5,716	5,738	5,716
	イ そ の 他													
	2 総 費 用 (D)	5,331	5,469	5,078	4,794	4,503	4,208	3,900	3,588	3,269	2,942	2,607	2,264	
		(1) 営 業 費 用	1,822	2,169	2,000	1,950	1,900	1,850	1,800	1,750	1,700	1,650	1,550	
		ア 職 員 給 与 費												
		ウ ち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	1,822	2,169	2,000	1,950	1,900	1,850	1,800	1,750	1,700	1,650	1,600	1,550
		(2) 営 業 外 費 用	3,509	3,300	3,078	2,844	2,603	2,358	2,100	1,838	1,569	1,292	1,007	714
ア 支 払 利 息		3,509	3,300	3,078	2,844	2,603	2,358	2,100	1,838	1,569	1,292	1,007	714	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	1,561	1,205	1,629	2,030	2,437	2,667	2,977	3,242	3,554	3,758	4,105	4,416		
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	7,129	7,899	7,907	7,945	7,983	8,205	8,367	8,592	8,792	9,118	9,329	9,593	
		(1) 地 方 債	3,900	4,100	4,100	4,100	4,100	4,400	4,600	4,900	5,100	5,500	5,700	6,000
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債	3,900	4,100	4,100	4,100	4,100	4,400	4,600	4,900	5,100	5,500	5,700	6,000
		(2) 他 会 計 補 助 金	3,229	3,799	3,807	3,845	3,883	3,805	3,767	3,692	3,692	3,618	3,629	3,593
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金												
	(6) 工 事 負 担 金													
	(7) そ の 他													
	2 資 本 的 支 出 (G)	8,690	9,104	9,536	9,975	10,420	10,872	11,344	11,834	12,346	12,876	13,434	14,009	
		(1) 建 設 改 良 費												
		ウ ち 職 員 給 与 費												
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	8,690	9,104	9,536	9,975	10,420	10,872	11,344	11,834	12,346	12,876	13,434	14,009
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 1,561	△ 1,205	△ 1,629	△ 2,030	△ 2,437	△ 2,667	△ 2,977	△ 3,242	△ 3,554	△ 3,758	△ 4,105	△ 4,416		

## 投資・財政計画

【小規模集合排水処理事業】

(単位:千円, %)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
収 支 再 差 引	(E)+(I)	(J)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金		(K)											
前年度からの繰越金		(L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度繰上充用金		(M)											
収益的支出に充てた地方債		(N)											
収益的支出に充てた他会計借入金		(O)											
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M)+(N)+(O)	(P)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源		(Q)											
実 質 収 支	黒 字 (R)	(S)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	赤 字 (S)												
赤 字 比 率 (	$\frac{(S)}{(B)-(C)} \times 100$ )												
収益的収支比率 (	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )		49	46	46	46	47	46	45	44	44	42	42
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額	(T)												
営業収益－受託工事収益	(B)-(C)	(U)	1,118	993	1,054	1,044	1,034	1,024	1,014	1,004	994	984	974
地方財政法による 資金不足の比率	((T)/(U)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額	(V)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(W)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(X)		1,234	1,118	993	1,054	1,044	1,034	1,024	1,014	1,004	994	984
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	((V)/(X)×100)												
他会計借入金残高	(Y)												
地 方 債 残 高	(Z)		139,015	134,011	128,575	122,700	116,380	109,908	103,164	96,230	88,984	81,608	73,874

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
収益的収支分			5,774	5,681	5,653	5,780	5,906	5,851	5,863	5,826	5,829	5,716	5,738
うち基準内繰入金			4,550	4,531	4,501	4,616	4,730	4,699	4,723	4,709	4,712	4,621	4,640
うち基準外繰入金			1,224	1,150	1,152	1,164	1,176	1,152	1,140	1,117	1,117	1,095	1,098
資本的収支分			3,229	3,799	3,807	3,845	3,883	3,805	3,767	3,692	3,692	3,618	3,629
うち基準内繰入金			1,070	1,093	1,095	1,106	1,117	1,094	1,083	1,062	1,062	1,041	1,044
うち基準外繰入金			2,159	2,706	2,712	2,739	2,766	2,711	2,684	2,630	2,630	2,577	2,585
合 計			9,003	9,480	9,460	9,625	9,789	9,656	9,630	9,518	9,521	9,334	9,309



## 投資・財政計画(説明)

### 投資についての説明

供用開始から年数を経て、処理機能の低下が見られる施設が存在し、また供用人口と処理水量の減少が見込まれるため、施設の維持適正化を目標に、処理区域の統廃合や公共下水道区域への接続等を検討し、今後予想される施設維持管理費、改修工事費の増加を抑制する。

### 財源についての説明

本市の財政状況については、歳入においては、人口減少などによる市税の減収等、厳しい財政運営を強いられており、今後もこの状況が続くことが予想されることから、一層の下水道事業への一般会計繰入金の縮減が考えられる。

公営企業会計への移行に伴い、経営戦略を含めた料金改定等を検討していくが、起債残高もあり、今後も公営企業繰出し基準内および基準外繰入での一般会計から繰入する。

今後については、人口減少に伴い、処理区域の再編(農集排区域を公共下水道区域への統合)や公営企業会計の経営を取込み「適正な原価」を図り施設利用者の負担額を決定し、一般会計からの基準外繰入の段階的解消を目指す。

## 投資・財政計画(説明)

投資についての参考資料

	行政区域内人口	処理区域内人口	水洗化人口	有収水量	汚水処理費	建設改良	
						金額(千円)	内容
H28	25,516	7,386	6,721	649,936	104,747	0	
H29	25,214	7,336	6,676	633,697	83,357	0	
H30	24,912	7,292	6,636	617,458	78,103	0	
H31	24,610	7,254	6,601	601,219	78,119	0	
H32	24,308	7,220	6,570	584,980	77,058	0	
H33	24,006	7,189	6,542	568,741	75,996	0	
H34	23,704	7,161	6,517	552,503	74,935	0	
H35	23,402	7,135	6,493	536,264	73,874	0	
H36	23,100	7,112	6,472	520,025	72,812	0	
H37	22,800	7,090	6,452	503,786	71,752	0	
備考					人件費除く		

## 投資・財政計画(説明)

財源についての内容

(千円)

	使用料	国庫補助金	基金繰入金	繰越金	雑収入・補償金等	市債	歳入計
H28	81,600	0	5,906	3,806	12,903	104,000	208,215
H29	79,600	0	5,909	2,916	50	104,200	192,675
H30	76,786	0	5,912	5,869	50	104,000	192,617
H31	76,288	0	5,915	0	50	109,900	192,153
H32	74,372	0	5,918	0	50	113,900	194,240
H33	72,457	0	5,921	0	50	110,800	189,228
H34	70,547	0	5,925	0	50	96,600	173,122
H35	68,636	0	5,928	0	50	76,600	151,214
H36	66,730	0	5,931	0	50	57,500	130,211
H37	64,824	0	5,934	0	50	45,400	116,208
備考							

(千円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	備考
歳入	208,215	192,675	192,617	192,153	194,240	189,228	173,122	151,214	130,211	116,208	
他会計繰入	224,273	226,677	220,368	225,551	225,509	225,459	225,810	225,607	225,566	225,191	
歳出	429,572	413,483	412,985	417,704	419,749	414,687	398,932	376,821	355,777	341,399	
収支	2,916	5,869	0	0	0	0	0	0	0	0	